サステナビリティ経営

サステナビリティ関連担当役員メッセージ



代表取締役 専務執行役員 戦略企画本部長
豊田 彰啓

当社は、建設業として社会基盤の整備を担う立場から、事業を通じた社会価値の創出を重要な使命と認識し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

近年、自然災害の激甚化や人手不足、環境問題の深刻化など、当社を取り巻く経営環境は大きく変化しています。こうした変化に対応しながら社会課題の解決に貢献するとともに、企業価値の向上を図ることこそが、当社の目指す「サステナビリティ経営」であると考えています。

持続可能な社会の実現に向けた重要な取り組みの一つであるDX推進については、データとデジタル技術の活用により業務効率化や生産性向上、意思決定の高度化を図っています。これらの施策を各部門でさらに深化させるとともに、2025年度は、全社員を対象としたDXリテラシー研修を実施し、全社的な基盤強化と意識の底上げを推進しました。(「DX認定事業者」の認定を取得)

また、協力会社との連携を通じてサプライチェーン全体での価値向上に取り組むとともに、IR活動における積極的な情報発信や建設的な対話を通じ、株主・投資家の皆さまとの信頼関係の構築に努めています。さらに、現場見学会や障がい者スポーツ支援などの社会貢献活動も継続的に実施しています。

今後も、ステークホルダーとの対話を重視し、誠実な事業活動を通じて企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



取締役 常務執行役員 管理本部長
八木 良道

当社は、サステナビリティ基本方針のもと、サステナビリティに関連する課題について、サステナビリティ推進委員会にて検討し、随時経営サイドに連携することにより、サステナビリティの視点を取り入れた経営を実践しております。

2024年度からスタートしました中期3ヵ年計画においては、「人材の獲得・確保・育成」並びに「ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化」もテーマとして掲げております。

企業が持続的に成長していく根源は人材であり、人材を獲得すること、その人材が成長し、活躍できる環境を整備していくことは最重要課題の一つであります。そのためには外部から評価される企業となること、社員の満足度を総合的に高めていくことが必要と考えます。

また、スピーディーに変化していく社会、環境、価値観に機動的に対応していくことが求められており、その変化に即したガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化を常に図っていく必要があります。

これらの課題に果敢に取り組んでいくことで、企業としての持続的な成長と持続可能な社会の実現を目指してまいります。



常務執行役員 安全品質環境本部長
中村 大作

安全品質環境本部では、安全安心な作業所環境づくりを継続し、働く仲間の健康と安全確保を目指す「安全」、お客さまの要望に応え、満足していただけるものづくりを目指す「品質」、自然環境との調和を目指す「環境」の3つの分野に取り組んでいます。先ず安全においては、「死亡(重篤)・重大災害ゼロ」はもとより、「安全は全員で守るもの」という原点を共有し、「安全最優先」に取り組んでいます。

また、深刻化する環境問題の解決のため以下の3つの基本方針を掲げて「エコフレンドリーASANUMA21」を推進しています。

①「脱炭素化の推進」では再エネ電力の導入やZEB/ZEH取得推進を柱とする建物運用時エネルギーの削減、環境負荷低減に資する資材・技術・工法の活用と開発に取り組んでいます。

②「資源の循環」としては「人間にも地球にもよい循環」を目指した当社独自ブランド『ReQuality』において建物の長寿命化やアップサイクル技術を推進しています。

③「自然・社会との共生」では生物多様性の保全への取り組み、木材調達における森林破壊ゼロへの取り組みの継続、自然、社会、環境に配慮した当社保有技術の活用の取り組みを継続しています。

当本部では、「安全」、「品質」、「環境」の企業経営の根幹を支える3つの側面にフォーカスし、その取り組みを充実させることで「サステナビリティ経営」の実現に貢献していきます。

サステナビリティ基本方針

浅沼組は、創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」の下、経営方針である「『仕事が仕事を生む』の信念の下、誠実なモノづくりに専心します。」に沿って、環境と社会のさまざまな課題の解決に向けて取り組むことにより、持続可能な社会の実現と持続的な企業の成長を目指してまいります。

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。►

サステナビリティ推進委員会の取り組み

当社では経営の基本方針のもと、環境と社会のさまざまな課題の解決に向け、持続可能な社会の実現と当社の持続的な成長を目指して取り組んできました。企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、サステナビリティ課題に対する活動計画を中長期的な視点で協議し、経営会議に答申することを目的として、2021年11月、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、課題の検討、取り組みの推進、方針の策定などを行っています。


サステナビリティ推進委員会

Q サステナビリティ推進委員会の役割

- 当社のサステナビリティ推進に関する方針・戦略・計画・施策の審議および答申
- 機関決定されたサステナビリティ推進に関する施策などの社内通知
- 当社におけるサステナビリティ推進の実績評価および報告
- その他サステナビリティ推進に関する重要事項の検討



サステナビリティ推進委員会の位置付け

主な取り組み

環境経営推進に向けた取り組み

環境経営検討委員会を設置し、環境問題に積極的に取り組み、環境負荷を低下させることで企業の社会的責任を果たす経営手法を検討しています。その一つに、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)宣言への賛同と気候変動関連情報の開示を行っています。

- ガバナンス、リスク管理(4℃と1.5℃のシナリオ分析)、戦略、指標と目標を当社ホームページに開示

気候変動関連の中長期的目標策定
- Scope1,2 ――― 原単位と総量の目標
- Scope3カテゴリ11 ― 総量目標(2023年度より対応)

DX推進に向けた取り組み

淺沼組のDX推進

データやデジタル技術を活用し、会社としてより良い状態に変革すること

～「より良い状態」とは、
- 限られたリソースの中で最大のパフォーマンスをあげること [業務効率化・生産性向上]
- スピーディーかつ高度な分析を実現し、客観的かつ迅速な判断を行うこと [意思決定の高度化]
- イノベーティブなアイディアを創出し、付加価値の高いサービスを顧客に提供すること [イノベーションの促進と顧客価値の向上]
- 社員にとって働きやすく、モチベーション高く仕事に取り組める職場環境であること [職場環境の改善]
- 環境負荷の低減、ガバナンスを強化し、持続可能な経営基盤を構築すること [持続可能な経営基盤]

主なDX施策

DX推進委員会を設置し、各部門のDX施策の一元管理に加え、全社横断のDX施策にも取り組んでおります。2025年3月に経済産業省が定める「DX認定事業者*」の認定を取得し、DX推進に一層注力してまいります。

施策		2024年度	2025年度	2026年度
[全社] 人材育成	DX人材育成のための研修	検討・準備	実施	
[全社] インフラ整備	業務用スマホの全社導入	検討・準備	運用	
[全社] 文書管理	文書管理システムの開発・導入	検討・準備	運用	
[全社] 事務効率化	経費管理システムの導入	検討・準備	運用	
[全社] 事務効率化	請求書システムの導入	検討・準備	運用	
[作業所] 業務効率化	作業所用チャットツールの導入	運用		
[作業所] 業務効率化	作業所原価管理システムの刷新	検討・準備	運用	
AI	AI搭載システムの活用(技術提案・設計など)	検討・準備	試行運用	

*DX認定事業者とは、デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項をとりまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進体制が整備されている企業を国が認定する制度

DXリテラシー研修について

建設業は、担い手不足や生産性向上への対応に加え、デジタル化への適応が求められています。当社はDXを重要な経営課題と捉え、その基盤となる全社員のDXリテラシー向上に取り組みました。本研修は、データとデジタル技術を活用し、業務効率化や意思決定の高度化を担う人材育成を目的に実施しました。

研修はアセスメントとeラーニングを組み合わせ、DXの背景（Why）、データ・技術（What）、活用（How）、マインドに加え、生成AIの基礎を体系的に学ぶ内容としました。受講前後のテストにより理解度を可視化し、段階的な学習を促進しました。

2025年7月から12月に全社員を対象に実施し、高い受講率を達成しました。平均スコアは586点から796点へ向上し、全社的なリテラシー向上が確認されています。

今後も継続的な教育を通じ、DX人材の育成を加速し、企業価値向上につなげてまいります。

受講率	アセスメント
89.3%	【初回平均】586点 ► 【最高平均】796点

GOOD CYCLE PROJECT

Q GOOD CYCLE PROJECTとは

人間の環境を整備することは、地球環境に手を加えることでもあります。人間にも地球にも、よい循環を建設できなければ、建設業の未来はないと考える淺沼組は、2021年より「GOOD CYCLE PROJECT」を立ち上げました。「人間にも地球にもよい循環」をテーマに、環境配慮や人の健康などに関する淺沼組全社の取り組みです。環境配慮や人の健康に資する技術や工法の開発や、これらを使用した建設を行っています。

公式ウェブサイト　https://www.goodcycle.pro/

GOOD CYCLE BUILDING

GOOD CYCLE PROJECTの一つとして、環境配慮や人の健康・快適性に資する技術や知見を活かした建物を「GOOD CYCLE BUILDING」としております。建物建設時に、以下の技術やサービスの活用を提案しております。

1.環境配慮技術によるGOOD CYCLE

- **環境シミュレーションによる省エネ提案**
  設計段階で建物内の温度・湿度・気流などの環境を精緻にシミュレーションすることで、エネルギー効率の高い最適な設備計画が提案できます。
- **自然素材の活用による環境負荷低減・健康増進**
  現場発生土などの土をリユースした「立体木摺土壁」・「還土ブロック」（いずれも特許取得済み）、木質系材料など、屋内空間に自然素材を活用することで、建設時のみならず建物解体時にも環境負荷を低減できます。加えて、建物利用者の快適性や健康増進に効果があります。
- **素材のアップサイクルによる廃棄物抑制**
  改修時に発生する建材、建設発生土、廃プラスチックなどの素材を有価物として適切な手法によりアップサイクルし再利用することで、廃棄物が最小限に抑えられます。
- **環境配慮型材料による脱炭素化と資源循環**
  環境配慮型コンクリートの利用推進、他産業から生じる副産物の利用など、環境配慮に資する材料を活用することで、脱炭素化と資源循環を推進します。
- **建物のZEB化による省エネ改修**
  高断熱性材料の活用や空調・照明設備を刷新もしくは更新することなどで、建物のZEB化による省エネルギー改修が提案できます。

2.健康科学によるGOOD CYCLE

- **ヘルスケアな改修**
  自然素材を用いた室内空間の温湿度・粉塵・空気質などを調査し、科学的な視点から分析することで、人間の健康や抗疲労につながる空間改善の手法を提案します。

3.安全・安心技術によるGOOD CYCLE

- **調査・診断**
  建物の寿命予測や耐久性評価などにより、既存建物の性能や品質を評価することで、建物所有者の意向に応じたリノベーションを提案します。
- **地震への対策**
  地震時の振動解析や地震のモニタリング技術により建物の構造安全性を評価することで、適切な耐震・免震・制振補強工事を提案します。建物を供用しながらの耐震改修工事も実施します。

エントランスデザインプロジェクト

「GOOD CYCLE PROJECT」に資するさまざまな技術を、実際に目で見て、感じていただくために、当社広島支店、および北海道支店のエントランスをアップデートいたしました。土や木の温かみ、自然素材ならではの心地良い匂いなどを直接感じることができ、ご検討いただく際の参考となる場を設けました。


広島支店エントランス


それぞれの打合せスペースに異なる自然素材を展示

広島支店（広島市南区）

空間のレイアウトは維持しつつ、仕上げ材の更新を中心に構成することで、廃棄物の発生を最小限に抑え、環境への負荷を低減。また、淺沼組の技術研究所が開発した、自然素材を用いた建材の展示をはじめ、通常は活用が難しく廃棄されていた端材や、広島県内の土を内装材として活用するなど、地球環境に配慮したさまざまな取り組みを空間全体に取り入れています。

詳しくはこちら
https://www.goodcycle.pro/topics/924/

北海道支店（札幌市中央区）

北海道支店では、この場所にあることの意味を意識し、風土の表現を試みました。素材や技術の背景をふまえ、「その土地だからこそ生まれる場」をかたちにしていくことで、人や環境にとって良い循環を生み出し、さらに地域にも応えるオフィス空間のあり方を進化させていきたいと考えています。

詳しくはこちら
https://www.goodcycle.pro/topics/945/



北海道支店エントランス


土の打合せ室


土の打合せ室に使用した「立体木摺土壁」


木の打合せ室　北海道の森や木々の立ち並ぶ風景をイメージ